第5【経理の状況】

- 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28 号)に基づいて作成しております。
 - (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和5年8月1日から令和6年7月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和5年8月1日から令和6年7月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更時について的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

- (1) 【連結財務諸表】
- ①【連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 342, 262	1, 179, 08
受取手形及び売掛金	*1 1, 217, 991	*1 1, 190, 529
商品及び製品	35, 373	38, 27
仕掛品	48, 489	34, 58
原材料及び貯蔵品	676, 761	600, 45
前払費用	70, 469	72, 96
その他	19, 310	21, 73
貸倒引当金	△868	△61
流動資産合計	3, 409, 789	3, 137, 02
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	* 3、 * 4 1,371,232	* 3, * 4 1, 381, 20
機械装置及び運搬具(純額)	344, 640	273, 31
工具、器具及び備品(純額)	59, 973	57, 17
土地	жз 1, 167, 329	% 3 837, 44
リース資産 (純額)	397, 951	288, 36
有形固定資産合計	*2 3, 341, 127	* 2 2,837,49
無形固定資産		
ソフトウエア	205, 241	172, 83
その他	13, 499	14, 43
無形固定資産合計	218, 741	187, 29
投資その他の資産		
投資有価証券	829, 122	932, 38
関係会社株式	% 6 14,723	% 6 38, 26
出資金	366, 666	366, 66
保険積立金	26, 382	27, 45
差入保証金	73, 171	73, 36
その他	82, 725	86, 97
貸倒引当金	△16, 537	△16, 00
投資その他の資産合計	1, 376, 255	1, 509, 08
固定資産合計	4, 936, 125	4, 533, 82
繰延資産		
社債発行費	897	60
繰延資産合計	897	60
資産合計	8, 346, 811	7, 671, 45

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 009, 448	950, 501
短期借入金	% 5 300, 000	-
1年内償還予定の社債	320, 000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	* 3 504, 551	* 3 456, 042
未払金	232, 679	260, 312
リース債務	103, 539	208, 317
未払法人税等	45, 510	121, 297
賞与引当金	21, 344	21, 363
設備関係未払金	28, 326	17, 325
その他	183, 120	195, 548
流動負債合計	2, 748, 519	2, 250, 708
固定負債		
社債	50, 000	30,000
長期借入金	*3 2, 543, 806	* 3 2, 306, 260
リース債務	290, 850	82, 533
繰延税金負債	98, 227	98, 665
その他	10, 477	7, 704
固定負債合計	2, 993, 361	2, 525, 163
負債合計	5, 741, 881	4, 775, 871
純資産の部		
株主資本		
資本金	411, 920	411, 920
資本剰余金	481, 185	481, 185
利益剰余金	1, 427, 908	1, 642, 420
自己株式	△21, 878	△21, 878
株主資本合計	2, 299, 135	2, 513, 647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280, 322	348, 062
その他の包括利益累計額合計	280, 322	348, 062
非支配株主持分	25, 472	33, 871
純資産合計	2, 604, 930	2, 895, 582
負債純資産合計	8, 346, 811	7, 671, 453

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】 【連結損益計算書】

		(単位:千円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
売上高	*1 15, 863, 479	*1 15, 796, 169
売上原価	*2 11, 370, 378	*2 11, 058, 984
売上総利益	4, 493, 101	4, 737, 185
販売費及び一般管理費		2, 111, 211
運賃	957, 731	944, 068
給料及び手当	1,610,052	1, 715, 860
貸倒引当金繰入額	279	△310
賞与引当金繰入額	19, 586	19, 648
その他	1, 705, 033	1, 804, 499
販売費及び一般管理費合計	4, 292, 682	4, 483, 766
営業利益	200, 418	253, 418
営業外収益	,	,
受取利息	213	185
受取配当金	17, 442	28, 757
受取手数料	32, 533	34, 506
受取賃貸料	18, 826	17, 780
貸倒引当金戻入額	22, 730	7
作業くず売却益	12, 514	10,630
受取出向料	15, 060	16, 987
その他	14, 090	18, 064
営業外収益合計	133, 411	126, 919
営業外費用		<u> </u>
支払利息	36, 759	32, 243
その他	1, 741	1,840
営業外費用合計	38, 501	34, 083
経常利益	295, 328	346, 254
特別利益		
補助金収入	-	ж з 55, 566
固定資産売却益	-	* 4 56, 423
関係会社株式売却益	-	1, 999
特別利益合計	-	113, 988
特別損失		<u> </u>
固定資産除却損	* 5 183	* 5 959
固定資産圧縮損	-	* 3 55, 566
その他	-	3
特別損失合計	183	56, 529
税金等調整前当期純利益	295, 145	403, 714
法人税、住民税及び事業税	74, 766	144, 679
法人税等調整額	10, 089	△23, 865
法人税等合計	84, 855	120, 814
当期純利益	210, 289	282, 899
非支配株主に帰属する当期純利益	2,808	8, 399
親会社株主に帰属する当期純利益	207, 481	274, 500

【連結包括利益計算書】

		(単位:千円)_
	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
当期純利益	210, 289	282, 899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20, 112	67, 740
その他の包括利益合計	× △20, 112	* 67, 740
包括利益	190, 177	350, 640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187, 368	342, 241
非支配株主に係る包括利益	2,808	8, 399

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

(単位:千円)

		株主資本			その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	411, 920	481, 185	1, 280, 415	△21,878	2, 151, 643	300, 434	300, 434	22, 663	2, 474, 741
当期変動額									
剰余金の配当			△59, 988		△59, 988				△59, 988
親会社株主に帰属する 当期純利益			207, 481		207, 481				207, 481
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△20, 112	△20, 112	2, 808	△17, 304
当期変動額合計	-	-	147, 492	-	147, 492	△20, 112	△20, 112	2, 808	130, 188
当期末残高	411, 920	481, 185	1, 427, 908	△21, 878	2, 299, 135	280, 322	280, 322	25, 472	2, 604, 930

当連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	411, 920	481, 185	1, 427, 908	△21,878	2, 299, 135	280, 322	280, 322	25, 472	2, 604, 930
当期変動額									
剰余金の配当			△59, 988		△59, 988				△59, 988
親会社株主に帰属する 当期純利益			274, 500		274, 500				274, 500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						67, 740	67, 740	8, 399	76, 140
当期変動額合計	1	-	214, 512	-	214, 512	67, 740	67, 740	8, 399	290, 652
当期末残高	411, 920	481, 185	1, 642, 420	△21, 878	2, 513, 647	348, 062	348, 062	33, 871	2, 895, 582

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 1	
税金等調整前当期純利益	295, 145	403, 714
減価償却費	480, 216	457, 370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22, 922	△317
賞与引当金の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,729$	19
受取利息及び受取配当金	\triangle 17, 656	△28, 942
支払利息	36, 759	32, 243
為替差損益(△は益)	△189	△87
貸倒損失	_	30
固定資産売却益	-	△56, 423
固定資産除却損	183	959
補助金収入	-	△55, 566
固定資産圧縮損	_	55, 566
関係会社株式売却損益(△は益)	_	△1, 999
売上債権の増減額(△は増加)	30, 877	27, 430
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67, 219	87, 305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63, 791	△58, 947
未払消費税等の増減額(△は減少)	15, 393	2, 163
その他	57, 771	16, 979
小計	742, 837	881, 498
利息及び配当金の受取額	17, 656	28, 942
利息の支払額	△36, 652	△32, 307
補助金の受取額		55, 566
法人税等の還付額	1,042	_
法人税等の支払額	△82, 819	△70, 034
営業活動によるキャッシュ・フロー	642, 064	863, 665
投資活動によるキャッシュ・フロー		,
有形固定資産の取得による支出	△45, 671	△262, 203
有形固定資産の売却による収入		401, 000
投資有価証券の取得による支出	△12, 536	△13, 195
投資有価証券の売却による収入	2, 000	2,000
貸付けによる支出	△150	△172
貸付金の回収による収入	2, 578	1, 226
無形固定資産の取得による支出	△57, 344	△60, 335
差入保証金の差入による支出	$\triangle 4,254$	△742
差入保証金の回収による収入	450	554
関係会社株式の取得による支出	-	$\triangle 23,543$
関係会社株式の売却による収入	-	2,000
保険積立金の積立による支出	$\triangle 1,077$	△1, 077
その他	<u>△</u> 4, 861	△4, 125
投資活動によるキャッシュ・フロー		41, 385
		==, 000

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	$\triangle 402$, 503	△300, 000
長期借入れによる収入	522, 298	267, 500
長期借入金の返済による支出	$\triangle 631, 357$	△553, 555
社債の償還による支出	△20, 000	△320, 000
リース債務の返済による支出	△117, 686	$\triangle 102,551$
配当金の支払額	△59, 736	△59, 709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△708, 985	△1, 068, 315
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△187, 598	△163, 177
現金及び現金同等物の期首残高	1, 529, 860	1, 342, 262
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,342,262	* 1, 179, 084

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 - (1)連結子会社の数2社
 - (2) 連結子会社の名称

プリントハウス株式会社

株式会社味香り戦略研究所

(3) 非連結子会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社まち・ひと・しごと総研

株式会社あるた出版

BPO. MP COMPANY LIMITED

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社味香り戦略研究所の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、連結子会社のうちプリントハウス株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

- 4 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

ア商品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

イ 製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ウ 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く)

ア 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・旧定率法

- イ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・・旧定額法
- ウ 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・定額法

建物附属設備及び構築物

- ア 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・旧定率法
- イ 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの・・・・定率法
- ウ 平成28年4月1日以降に取得したもの・・・・定額法

上記以外

ア 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・旧定率法

イ 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年~31年

機械装置及び運搬具 2年~10年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主に商業印刷、年賀状印刷といった印刷事業を行っております。この印刷事業において、商品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は決算日直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア ヘッジ手段・・・・金利スワップ取引

イ ヘッジ対象・・・・借入金利

③ ヘッジ方針

当社グループの金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表上に計上した金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産 (繰延税金負債相殺前)	19, 258	43, 124

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断し、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております

このうち、将来の収益力に基づく課税所得の見積りは事業計画を基礎としており、当該事業計画は、経営環境などの外部要因や当社グループ内で作成される予算などの内部情報、過去の実績等から仮定した予測情報などを主要な仮定として使用しております。

この見積りにおいて用いた仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

XXX I IV X O JULY III V J J X ARA C 1)(/////)エリに民任い並成(5)	C40 C400(1 1) C40 / C0/ / 60 / 6
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(令和5年7月31日)	(令和6年7月31日)
受取手形	26,053千円	8,069千円
売掛金	1, 191, 937千円	1, 182, 460千円
有形固定資産の減価償却累計額		
	前連結会計年度	当連結会計年度

(令和5年7月31日) (令和6年7月31日) 4,726,766千円 4,888,325千円

※3 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

※2

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
建物及び構築物	1,085,980千円	1,012,158千円
土地	832, 510千円	502,622千円
計	1,918,491千円	1,514,781千円
(対応債務)		
	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	122, 912千円	92,912千円
長期借入金	1,831,138千円	1,518,226千円
- 計	1,954,050千円	1,611,138千円

※4 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

D/= 1111.73 == 1,1 = 01 / 11/1/ E1/C		EXTORPORT CALLY COST OF TO
	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
建物及び構築物	8,319千円	63,885千円

※5 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	6, 100, 000千円
借入実行残高	300,000千円	一千円
差引額	6,000,000千円	6,100,000千円

※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
関係会社株式	14,723千円	38, 266千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

, · ·		
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年8月1日	(自 令和5年8月1日
	至 令和5年7月31日)	至 令和6年7月31日)
	7.264壬円	78.696壬円

※3 補助金収入及び固定資産圧縮損

前連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日) 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

特別利益の補助金収入は令和4年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の交付によるものであります。 また、固定資産圧縮損については上記の補助金収入に伴い、建物及び構築物の取得価額から直接減額したものであります。

※4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
建物及び構築物	一千円	25,456千円
土地	一千円	30,967千円
計	—————————————————————————————————————	56, 423千円

※5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日
	至 令和5年7月31日)	至 令和6年7月31日)
建物及び構築物	49千円	88千円
機械装置及び運搬具	0千円	394千円
工具、器具及び備品	133千円	476千円
 計	183千円	959千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△33,801千円	92,043千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△33,801千円	92,043千円
税効果額	13,688千円	△24,302千円
その他有価証券評価差額金	△20,112千円	67,740千円
その他の包括利益合計	△20,112千円	67,740千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3, 060, 110	_	_	3, 060, 110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	60, 677	_	_	60, 677

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年9月14日 取締役会	普通株式	29, 994	10	令和4年7月31日	令和4年10月27日
令和5年3月15日 取締役会	普通株式	29, 994	10	令和5年1月31日	令和5年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和5年9月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29, 994	10	令和5年7月31日	令和5年10月26日

当連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	3, 060, 110	_	_	3, 060, 110

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	60, 677	_	_	60, 677

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和5年9月13日 取締役会	普通株式	29, 994	10	令和5年7月31日	令和5年10月26日
令和6年3月14日 取締役会	普通株式	29, 994	10	令和6年1月31日	令和6年4月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年9月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29, 994	10	令和6年7月31日	令和6年10月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
現金及び預金勘定	1,342,262千円	1,179,084千円
現金及び現金同等物	1,342,262千円	1, 179, 084千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、工場における印刷関連設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来します。

社債、長期借入金、設備関係未払金及びリース債務は主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。

借入金のうち一部については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引 (金利スワップ) を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載されている ① ヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金は、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化による回収 懸念の早期把握や軽減を図っており、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限 定しているため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

② 市場リスク (為替や金利等の変動リスク) の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状態を把握し、取引先企業との関係を 勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき企画管理本部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 前連結会計年度(令和5年7月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	791, 699	791, 699	_
(2) 社債	(370, 000)	(369, 970)	△29
(3)長期借入金	(3, 048, 357)	(3, 045, 670)	△2, 686
(4)リース債務	(394, 389)	(392, 354)	△2, 035
(5) デリバティブ取引	_	_	_

当連結会計年度(令和6年7月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	896, 939	896, 939	_
(2) 社債	(50, 000)	(50, 000)	_
(3)長期借入金	(2, 762, 302)	(2, 756, 432)	△5, 869
(4)リース債務	(290, 850)	(279, 082)	△11, 768
(5) デリバティブ取引	_	_	_

- ・ 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が 帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、()内で示しております。
- ・ 負債の社債、長期借入金及びリース債務は、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債 に計上したリース債務を含めて表示しております。
- ・ デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- ・ 市場価格のない株式等は、「(1) その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計 上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
非上場株式	17, 422	15, 419
非上場社債	20,000	20,000
非連結子会社株式及び関連会社株式	14, 723	38, 266
出資金	366, 666	366, 666

(注) 1 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 前連結会計年度(令和5年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	10年超
現金及び預金	1, 342, 262	_	_	_
受取手形	26, 053	_	_	_
売掛金	1, 191, 937	_	_	_
合計	2, 560, 253	_	_	_

当連結会計年度(令和6年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 5 年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1, 179, 084		-	_
受取手形	8, 069	_	_	_
売掛金	1, 182, 460	_	_	_
合計	2, 369, 614	_	_	_

(注) 2 社債及び借入金、その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 前連結会計年度(令和5年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3年超 4年以内	4 年超 5 年以内	5年超
短期借入金	300,000	_		_		
社債	320, 000	20,000	20,000	10, 000		
長期借入金	504, 551	468, 678	794, 645	343, 894	187, 396	749, 193
リース債務	103, 539	208, 317	23, 054	23, 508	24, 757	11, 213
合計	1, 228, 090	696, 995	837, 699	377, 402	212, 153	760, 406

当連結会計年度(令和6年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20, 000	20, 000	10, 000		_	_
長期借入金	456, 042	791, 264	537, 978	191, 320	167, 320	618, 378
リース債務	208, 317	23, 054	23, 508	24, 757	11, 213	_
合計	684, 359	834, 318	571, 486	216, 077	178, 533	618, 378

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の

対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るイ

ンプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属する レベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和5年7月31日)

₽./\	時価(千円)					
区分	レベル 1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
その他有価証券	791, 699	_	_	791, 699		
資産計	791, 699	_	_	791, 699		

当連結会計年度(令和6年7月31日)

E /\	時価(千円)					
区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
投資有価証券						
その他有価証券	896, 939	_	_	896, 939		
資産計	896, 939	_	_	896, 939		

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(令和5年7月31日)

Machina (1946)					
	時価(千円)				
	レベル 1	レベル2	レベル3	合計	
社債	_	369, 970	_	369, 970	
長期借入金	_	3, 045, 670	_	3, 045, 670	
リース債務	_	392, 354	_	392, 354	
負債計	_	3, 807, 995	_	3, 807, 995	

当連結会計年度(令和6年7月31日)

	時価 (千円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
社債	_	50, 000	_	50,000	
長期借入金	_	2, 756, 432	_	2, 756, 432	
リース債務	_	279, 082	_	279, 082	
負債計	_	3, 085, 514	_	3, 085, 514	

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

· 投資有価証券

取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

社債

元利金の合計額を同様の新規社債の発行をした場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、 その時価をレベル2の時価に分類しております。

・長期借入金及びリース債務

元利金の合計額を同様の新規借入及びリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価 (千円)	差額 (千円)
		(千円)	(111)	(111)
	(1) 株式	689, 171	275, 346	413, 824
貸借対照表計上額が	(2)債券	_	_	_
取得原価を超えるもの	(3) その他	_	_	_
	小計	689, 171	275, 346	413, 824
	(1) 株式	102, 528	118, 544	△16, 016
貸借対照表計上額が	(2)債券	_	_	_
取得原価を超えないもの	(3) その他	_	_	_
	小計	102, 528	118, 544	△16, 016
合計	 	791, 699	393, 891	397, 808

当連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
	(1) 株式	784, 150	280, 259	503, 891
貸借対照表計上額が	(2)債券	_	_	_
取得原価を超えるもの	(3) その他	_	_	_
	小計	784, 150	280, 259	503, 891
	(1) 株式	112, 788	126, 827	△14, 038
貸借対照表計上額が	(2)債券	_	_	_
取得原価を超えないもの	(3) その他	_	_	_
	小計	112, 788	126, 827	△14, 038
合計	ŀ	896, 939	407, 086	489, 852

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	1, 100, 000	674, 000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、 その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	長期借入金	800, 000	670, 000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、 その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,035千円	8,484千円
未払事業所税	1,006千円	1,007千円
貸倒引当金及び貸倒損失	5,293千円	5,196千円
賞与引当金	6,327千円	6,368千円
法定福利費	1,042千円	1,041千円
原材料評価損	1,046千円	22,774千円
商品評価損	1,162千円	1,157千円
前受収益	878千円	963千円
減価償却超過額	755千円	591千円
投資有価証券評価損	69,864千円	67,335千円
連結子会社の繰越欠損金(注)	9,187千円	9,314千円
減損損失	16,712千円	15,303千円
研究開発費否認	1,000千円	76千円
繰延税金資産小計	119,313千円	139,615千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△9,187千円	△9,314千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△90,867千円	△87,177千円
評価性引当額小計	△100,054千円	△96,491千円
繰延税金資産合計	19,258千円	43,124千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△117,486千円	△141,789千円
繰延税金負債合計	△117, 486千円	△141,789千円
繰延税金負債の純額	△98, 227千円	△98,665千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和5年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	_					9, 187	9, 187
評価性引当額	_					△9, 187	△9, 187
繰延税金資産	_	_	_	_	_	_	_

⁽a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和6年7月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1 年超 2 年以内	2年超 3年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	_	_	_	_	_	9, 314	9, 314
評価性引当額	_					△9, 314	△9, 314
繰延税金資産	_	_	_	_	_	_	_

⁽a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和5年7月31日)	当連結会計年度 (令和6年7月31日)
法定実効税率	30.4%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	- %
評価性引当額の増減	1.1%	- %
住民税均等割等	1.8%	- %
繰越欠損金の利用	$\triangle 4.7\%$	- %
税額控除	$\triangle 0.9\%$	- %
その他	0.3%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	-%
-		

(注) 当連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは情報コミュニケーション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
商業印刷	10, 342, 706	10, 448, 417
年賀状印刷	5, 444, 259	5, 257, 232
その他	76, 513	90, 519
顧客との契約から生じる収益	15, 863, 479	15, 796, 169
その他の収益	_	_
外部顧客への売上高	15, 863, 479	15, 796, 169

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度 末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
 - (1) 顧客との契約から生じた債権等

(単位:千円)

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1143-1471 A =177-14
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 令和4年8月1日	(自 令和5年8月1日
	至 令和5年7月31日)	至 令和6年7月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	1, 248, 868	1, 217, 991
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	1, 217, 991	1, 190, 529

契約資産及び契約負債については残高がないため記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の簡便法を適用し、 残存履行義務に配分した取引価格に関する記載を省略しております。また、顧客の契約から生じる対価のなかに、取 引価額に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日) 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日) 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位・千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10, 342, 706	5, 444, 259	76, 513	15, 863, 479

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名	
日本郵便株式会社	2, 795, 862	_	
マイプリント株式会社	1, 948, 434	_	

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

当連結会計年度(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	商業印刷	年賀状印刷	その他	合計
外部顧客への売上高	10, 448, 417	5, 257, 232	90, 519	15, 796, 169

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本郵便株式会社	2, 852, 303	_
マイプリント株式会社	1, 827, 892	_

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を行っておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】 該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】 該当事項はありません。 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】 該当事項はありません。

【関連当事者情報】

- 1 関連当事者との取引
- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引 該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)	
1株当たり純資産額	859円98銭	954円08銭	
1株当たり当期純利益	69円17銭	91円52銭	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当連結会計年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	207, 481	274, 500
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益(千円)	207, 481	274, 500
普通株式の期中平均株式数(株)	2, 999, 433	2, 999, 433

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名		銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
総合商株式会		第4回 無担保社債	平成28年 9月29日	300, 000 (300, 000)	_	0. 310	なし	令和5年 9月29日
総合商株式会		第6回 無担保社債	令和4年 1月14日	70, 000 (20, 000)	50, 000 (20, 000)	0. 320	なし	令和9年 1月14日
	合計		_	370, 000 (320, 000)	50, 000 (20, 000)	_	_	_

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 - 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1 年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
20,000	20,000	10,000	_	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300, 000	_	_	_
1年以内に返済予定の長期借入金	504, 551	456, 042	0.61	_
1年以内に返済予定のリース債務	103, 539	208, 317	2. 35	_
長期借入金(1年以内に返済予定のもの を除く。)	2, 543, 806	2, 306, 260	0. 64	令和6年8月1日から 令和17年6月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のもの を除く。)	290, 850	82, 533	1. 94	令和6年8月1日から 令和10年9月30日まで
合計	3, 742, 746	3, 053, 152	_	_

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高等に対する加重平均利率を記載しております。
 - 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	791, 264	537, 978	191, 320	167, 320
リース債務	23, 054	23, 508	24, 757	11, 213

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	4, 813, 777	11, 340, 712	13, 643, 570	15, 796, 169
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	819	1, 003, 561	749, 013	403, 714
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△)	(千円)	△706	694, 444	512, 942	274, 500
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0. 24	231. 53	171. 01	91. 52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 (円) 期純損失金額(△)	△0. 24	231. 76	△60. 51	△79. 50

2【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

	前事業年度	当事業年度
	(令和5年7月31日)	(令和6年7月31日)
産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 139, 846	964, 288
受取手形	26, 053	8, 069
売掛金	* 1 1, 160, 826	% 1 1, 129, 55
商品及び製品	8, 637	15, 24
仕掛品	48, 489	34, 58
原材料及び貯蔵品	675, 935	598, 97
前払費用	70, 177	71, 55
その他	% 1 13, 230	* 1 10, 73
貸倒引当金	△868	△61
流動資産合計	3, 142, 328	2, 832, 40
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*2、*3 1,353,263	* 2、 * 3 1,364,43
構築物 (純額)	×2 14, 077	* 2 12, 78
機械及び装置 (純額)	326, 265	261, 44
車両運搬具 (純額)	858	
工具、器具及び備品(純額)	57, 014	52, 12
土地	* 2 1, 167, 329	* 2 837, 44
リース資産 (純額)	397, 951	288, 36
有形固定資産合計	3, 316, 760	2, 816, 59
無形固定資産		
ソフトウエア	186, 584	159, 21
その他	13, 499	13, 49
無形固定資産合計	200, 084	172, 71
投資その他の資産		
投資有価証券	828, 957	932, 19
関係会社株式	55, 211	78, 75
出資金	366, 646	366, 64
保険積立金	26, 005	27, 05
その他	150, 780	156, 33
貸倒引当金	$\triangle 16,543$	$\triangle 16,0$
投資その他の資産合計	1, 411, 058	1, 544, 96
固定資産合計	4, 927, 902	4, 534, 28
繰延資産		
社債発行費	897	60
繰延資産合計	897	60
	8, 071, 128	7, 367, 29

	前事業年度 (令和5年7月31日)	(単位:十円) 当事業年度 (令和6年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	360, 956	328, 681
買掛金	% 1 637, 457	% 1 611,653
短期借入金	* 4 300, 000	-
1年内償還予定の社債	320, 000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	* 2 479, 184	* 2 439, 384
未払金	* 1 238, 603	* 1 268, 487
未払費用	47, 788	45, 677
リース債務	103, 539	208, 317
賞与引当金	20, 807	20, 941
設備関係支払手形	2, 332	14, 135
設備関係未払金	26, 556	17, 325
その他	×1 167, 352	* 1 237, 883
流動負債合計	2, 704, 578	2, 212, 486
固定負債		
社債	50,000	30, 000
長期借入金	* 2 2, 419, 994	* 2 2, 180, 610
リース債務	290, 850	82, 533
繰延税金負債	98, 225	98, 663
その他	% 1 16, 589	* 1 13, 817
固定負債合計	2, 875, 660	2, 405, 624
負債合計	5, 580, 239	4, 618, 110
純資産の部		
株主資本		
資本金	411, 920	411, 920
資本剰余金		
資本準備金	441, 153	441, 153
その他資本剰余金	12, 393	12, 393
資本剰余金合計	453, 546	453, 546
利益剰余金		
利益準備金	27, 000	27, 000
その他利益剰余金		
別途積立金	700, 000	700, 000
繰越利益剰余金	639, 978	830, 533
利益剰余金合計	1, 366, 978	1, 557, 533
自己株式	△21, 878	△21, 878
株主資本合計	2, 210, 567	2, 401, 121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280, 322	348, 062
評価・換算差額等合計	280, 322	348, 062
純資産合計	2, 490, 889	2, 749, 184
負債純資産合計	8, 071, 128	7, 367, 295

②【損益計算書】

	前事業年度	
	(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	(自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
売上高	The first of the second	
印刷売上高	*1 13, 585, 195	% 1 13, 628, 41
折込売上高	1, 919, 334	1, 802, 09
その他の売上高	34, 476	37, 39
売上高合計	15, 539, 006	15, 467, 90
売上原価		
印刷売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	6, 799	8, 6
当期製品製造原価	*1 9, 327, 990	% 1 9, 115, 49
当期商品仕入高	※ 1 77, 515	% 1 89, 8
合計	9, 412, 305	9, 213, 9
商品及び製品期末棚卸高	8, 637	15, 2
印刷売上原価	9, 403, 668	9, 198, 6
折込売上原価	1, 850, 083	1, 723, 4
その他の原価	11, 136	11, 4
売上原価合計	11, 264, 888	10, 933, 5
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4, 274, 118	4, 534, 3
仮売費及び一般管理費		
運賃	957, 251	943, 7
貸倒引当金繰入額	279	△3
給料及び手当	1, 480, 305	1, 586, 9
賞与引当金繰入額	16, 549	16, 7
業務委託費		% 1 390, 3
減価償却費	50, 536	59, 4
その他	*1 1, 274, 715	% 1 1, 343, 3
販売費及び一般管理費合計	4, 115, 837	4, 340, 3
営業利益	158, 280	194, 0
営業外収益		
受取利息	※ 1 181	1
受取配当金	17, 442	* 1 28, 7
貸倒引当金戻入額	22, 724	
その他	* 1 110, 767	% 1 113, 2
営業外収益合計	151, 115	142, 1
営業外費用		
支払利息	35, 170	29, 6
その他	761	1, 8
営業外費用合計	35, 932	31, 5
経常利益	273, 462	304, 6

		(単位:千円)
	前事業年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
特別利益		
補助金収入	_	* 2 55, 566
固定資産売却益	_	*3 56, 423
関係会社株式売却益	_	1, 999
特別利益合計	_	113, 988
特別損失		
固定資産除却損	* 4 183	% 4 959
固定資産圧縮損	_	* 2 55, 566
その他	_	3
特別損失合計	183	56, 529
税引前当期純利益	273, 279	362, 153
法人税、住民税及び事業税	69, 578	135, 475
法人税等調整額	10, 087	△23, 865
法人税等合計	79, 665	111, 610
当期純利益	193, 614	250, 543

【製造原価明細書】

	【3亿色///1/四月/1/四日】						
			前事業年度 (自 令和4年8月 至 令和5年7月		当事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)		
	区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I	材料費		3, 968, 732	42. 5	3, 809, 078	41.9	
П	労務費		476, 863	5. 1	483, 648	5. 3	
Ш	外注加工費		3, 940, 494	42. 1	3, 952, 112	43. 4	
IV	経費	※ 2	961, 753	10.3	856, 752	9.4	
	当期総製造費用		9, 347, 844	100.0	9, 101, 592	100.0	
	期首仕掛品棚卸高		28, 636		48, 489		
	合計		9, 376, 480		9, 150, 082		
	期末仕掛品棚卸高		48, 489		34, 588		
	当期製品製造原価		9, 327, 990		9, 115, 493		

	前事業年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)		当事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
	原価計算の方法 原価計算の方法は、製品別個別原価計算制度を 採用しております。	1	原価計算の方法 同左
※ 2 Å	経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 411,945千円 水道光熱費 288,633千円	※ 2	経費の主な内訳は以下のとおりであります。 減価償却費 383,323千円 水道光熱費 226,205千円

【折込売上原価明細書】

		前事業年度 (自 令和4年8月 至 令和5年7月		当事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 経費						
1 支払手数料		1, 850, 083		1, 723, 425		
折込売上原価		1, 850, 083	100.0	1, 723, 425	100.0	

【その他の原価明細書】

【その他の原価明細書】									
		前事業年度 (自 令和4年8月 至 令和5年7月	1日31日)	当事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)					
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)				
I 製品売上原価									
1 材料費		2, 216	20. 1	1, 621	14.5				
2 労務費		_		_					
3 外注加工費		8, 797	79.8	9, 573	85. 5				
4 経費		10	0.1	_					
当期総製造費用		11, 024	100.0	11, 194	100.0				
期首仕掛品棚卸高		_		_					
合計		11, 024		11, 194					
期末仕掛品棚卸高		_		_					
当期製品製造原価		11, 024		11, 194					
期首製品棚卸高		_		_					
合計		11, 024		11, 194					
期末製品棚卸高		_		_					
製品売上原価		11, 024		11, 194					
Ⅱ 商品売上原価									
期首商品棚卸高		_		_					
当期商品仕入高		112		209					
合計		112		209					
期末商品棚卸高		_		_					
商品売上原価		112		209					
その他の原価		11, 136		11, 404					

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
			資本剰余金		利益剰余金					
	資本金		その他	資本剰余金	利益準備金	その他利	その他利益剰余金			
		資本準備金	金 資本剰余金	合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	411, 920	441, 153	12, 393	453, 546	27, 000	700, 000	506, 353	1, 233, 353		
当期変動額										
剰余金の配当							△59, 988	△59, 988		
当期純利益							193, 614	193, 614		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	ı	_	_	-	133, 625	133, 625		
当期末残高	411, 920	441, 153	12, 393	453, 546	27, 000	700, 000	639, 978	1, 366, 978		

	株主	資本	評価・換			
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計	
当期首残高	△21, 878	2, 076, 942	300, 434	300, 434	2, 377, 376	
当期変動額						
剰余金の配当		△59, 988			△59, 988	
当期純利益		193, 614			193, 614	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△20, 112	△20, 112	△20, 112	
当期変動額合計	_	133, 625	△20, 112	△20, 112	113, 512	
当期末残高	△21, 878	2, 210, 567	280, 322	280, 322	2, 490, 889	

(単位:千円)

								122 1 1 1 37		
	株主資本									
			資本剰余金		利益剰余金					
	資本金		その他	資本剰余金		その他利	益剰余金	利益剰余金		
	資本準備金資本剰余金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計				
当期首残高	411, 920	441, 153	12, 393	453, 546	27, 000	700, 000	639, 978	1, 366, 978		
当期変動額										
剰余金の配当							△59, 988	△59, 988		
当期純利益							250, 543	250, 543		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	ı	_	_	_	_	-	190, 554	190, 554		
当期末残高	411, 920	441, 153	12, 393	453, 546	27, 000	700, 000	830, 533	1, 557, 533		

	株主	資本	評価・換		
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	△21,878	2, 210, 567	280, 322	280, 322	2, 490, 889
当期変動額					
剰余金の配当		△59, 988			△59, 988
当期純利益		250, 543			250, 543
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			67, 740	67, 740	67, 740
当期変動額合計	_	190, 554	67, 740	67, 740	258, 295
当期末残高	△21, 878	2, 401, 121	348, 062	348, 062	2, 749, 184

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く)

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの・・・・旧定率法
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの・・・・旧定額法
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・定額法

建物附属設備及び構築物

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・旧定率法
- ② 平成19年4月1日から平成28年3月31日までに取得したもの・・・・定率法
- ③ 平成28年4月1日以降に取得したもの・・・・定額法

上記以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・旧定率法
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・定率法

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 14年~31年

機械及び装置 2年~10年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社は主に商業印刷、年賀状印刷といった印刷事業を行っております。この印刷事業においては、商品に対する支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。ただし、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日)第98項の代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品に対する支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- ① ヘッジ手段・・・・金利スワップ取引
- ② ヘッジ対象・・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表上に計上した金額

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産 (繰延税金負債相殺前)	19, 260	43, 125

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の内容と同一であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年7月31日)	当事業年度 (令和6年7月31日)
短期金銭債権	3,351千円	2,807千円
短期金銭債務	24,543千円	25,013千円
長期金銭債務	6,112千円	6,112千円

※2 担保に供している資産及び対応する債務

(担保資産)

(江水民)工/		
	前事業年度 (令和5年7月31日)	当事業年度 (令和6年7月31日)
建物	1,073,165千円	1,000,565千円
構築物	12,815千円	11,593千円
土地	832,510千円	502,622千円
計	1,918,491千円	1,514,781千円
(対応債務)		
	前事業年度 (令和5年7月31日)	当事業年度 (令和6年7月31日)
1年内返済予定の長期借入金	122, 912千円	92, 912千円
長期借入金	1,831,138千円	1,518,226千円
計	1,954,050千円	1,611,138千円

※3 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の所得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年7月31日)	当事業年度 (令和6年7月31日)
建物	8,319千円	63,885千円

※4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和5年7月31日)	当事業年度 (令和6年7月31日)
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	6, 100, 000千円
借入実行残高	300,000千円	一千円
差引額	6,000,000千円	6,100,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
売上高	11,264千円	5,453千円
仕入高	80,268千円	73,535千円
その他営業取引	91,504千円	107,918千円
営業取引以外の取引高	38,546千円	45, 439千円

※2 補助金収入及び固定資産圧縮損

連結財務諸表の「注記事項(連結損益計算書関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

※3 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 令和4年8月1日 至 令和5年7月31日)	当事業年度 (自 令和5年8月1日 至 令和6年7月31日)
建物	一 千円	25, 456千円
土地	一千円	30,967千円
計		56, 423千円

※4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	(自 至	前事業年度 令和4年8月1日 令和5年7月31日)	(自 至	当事業年度 令和5年8月1日 令和6年7月31日)
建物		49千円		88千円
機械及び装置		0千円		394千円
工具、器具及び備品		133千円		476千円
車両運搬具		0千円		一千円
計		183千円		959千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位・千円)

区分	前事業年度 (令和5年7月31日)	当事業年度 (令和6年7月31日)
子会社株式	55, 211	55, 210
関連会社株式	0	23, 543
計	55, 211	78, 754

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和5年7月31日)	当事業年度 (令和6年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,035千円	8,484千円
未払事業所税	1,006千円	1,007千円
貸倒引当金及び貸倒損失	5,294千円	5,198千円
賞与引当金	6,327千円	6,368千円
法定福利費	1,042千円	1,041千円
原材料評価損	1,046千円	22,774千円
商品評価損	1,162千円	1,157千円
前受収益	878千円	963千円
減価償却超過額	755千円	591千円
投資有価証券評価損	40,553千円	38,023千円
減損損失	16,712千円	15,303千円
研究開発費否認	1,000千円	76千円
繰延税金資産小計	80,816千円	100,991千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△61,555千円	△57,865千円
繰延税金資産合計	19,260千円	43,125千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△117,486千円	△141,789千円
繰延税金負債合計	△117,486千円	△141,789千円
繰延税金負債の純額	△98, 225千円	△98,663千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

							(十一) 1117
区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
	建物	1, 353, 263	173, 607	70, 343	92, 090	1, 364, 436	1, 201, 645
	構築物	14, 077	_	_	1, 289	12, 787	18, 265
有	機械及び装置	326, 265	48, 071	394	112, 500	261, 442	2, 498, 674
形固	車両運搬具	858	_	_	858	0	59, 305
固定資産	工具、器具及び備品	57, 014	22, 761	476	27, 172	52, 127	450, 392
産	土地	1, 167, 329	_	329, 888	_	837, 441	_
	リース資産	397, 951	_	988	108, 600	288, 363	574, 639
	計	3, 316, 760	244, 439	402, 090	342, 511	2, 816, 597	4, 802, 923
無形	ソフトウエア	186, 584	72, 944	_	100, 310	159, 218	_
固定	その他	13, 499	_	_	_	13, 499	_
固定資産	計	200, 084	72, 944	_	100, 310	172, 718	_

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

	建物	本社 空調設備工事	171,700 千円
	機械及び装置	本社 選択帳合機	12,850 千円
		伊勢原工場 CTP設備	10,000 千円
		サイン工場 自動給排紙カッティングマシン	6,530 千円
	工具、器具及び備品	本社 コアスイッチリプレース	5,900 千円
	ソフトウエア	年賀印刷関連システム	69,715 千円
2	当期減少額のうち主なも	らのは、以下のとおりであります。	
	建物	補助金による圧縮額	55,566 千円
		菊水工場建物売却	17,212 千円
	土地	菊水工場土地売却	329,888 千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17, 411	16, 622	17, 411	16, 622
賞与引当金	20, 807	20, 941	20, 807	20, 941

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。